



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月7日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介 TEL 045-820-6002
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月12日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	21,620	△5.3	△470	-	△457	-	△897	-
26年2月期	22,832	△4.7	△387	-	△345	-	△810	-

(注) 包括利益 27年2月期 △877百万円 (-%) 26年2月期 △784百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△22.62	-	△13.9	△3.4	△2.2
26年2月期	△20.41	-	△11.2	△2.6	△1.7

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -百万円 26年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	13,436	6,061	45.1	152.82
26年2月期	13,324	6,828	51.2	172.04

(参考) 自己資本 27年2月期 6,061百万円 26年2月期 6,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△586	△245	897	606
26年2月期	△624	△104	696	541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,693	△2.6	△122	-	△114	-	△228	-	△5.75
通期	21,580	△0.2	30	-	65	-	△260	-	△6.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	40,834,607株	26年2月期	40,834,607株
27年2月期	1,168,594株	26年2月期	1,146,965株
27年2月期	39,677,360株	26年2月期	39,703,226株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	16,323	△7.1	△674	—	△642	—	△973	—
26年2月期	17,567	△3.0	△515	—	△460	—	△872	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△24.53	—
26年2月期	△21.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	11,870	5,786	48.7	145.88
26年2月期	11,920	6,742	56.6	169.89

(参考) 自己資本 27年2月期 5,786百万円 26年2月期 6,742百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,085	△2.6	△178	—	△270	—	△6.80
通期	16,322	△0.0	△100	—	△340	—	△8.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の持続や原油価格の下落などを受け、輸出関連を始めとして業績改善の流れが拡大しました。その結果、これら大企業を中心に今春闘における賃上げの動きも活発化しています。しかしながら、小売業界においては消費税増税後は個人消費が低調に推移するとともに、円安による輸入原材料価格の高騰も物価に波及し始めており、厳しい環境が続いております。

当社グループにおきましては、当連結会計年度の売上高は、前年実績に対し94.7%（12億4百万円減）となりました。販売契約高においては、増税後の5月度と天候不順であった8月度、12～1月度が特に苦戦し、当連結会計年度の販売契約高は、前年比で93.6%となりました。

きもの事業におきましては、当連結会計年度の販売契約高は前年比94.9%、売上高は前年比96.2%と下廻りました。これは、消費増税後、客数の減少が続き、客単価の改善では補いきれなかったことによります。

㈱さが美のきもの事業におきましては、店頭販売や展示販売会の客数減少により、販売契約高は前年比93.1%と悪化いたしました。

㈱東京ますいわ屋におきましては、当連結会計年度の販売契約高は前年比99.6%、売上高は前年比100.6%と、堅調に推移いたしました。

ホームファッション事業におきましては、当連結会計年度の売上高が、前年比で85.9%と下廻りました。これは、増税間際はリビング、キッチン関連を中心に駆け込み需要が見られたものの、その後の反動が大きかったことによります。

また消費増税による売上の下ぶれリスクに対応するため、㈱さが美においては全社あげてコストの見直しに努めた結果、販売費及び一般管理費は5億39百万円、5.3%減少いたしました。連結でも前年より6億18百万円、4.7%減少しております。

店舗面におきましては、きもの事業については、デベロッパーの建て替えおよび契約満了による閉鎖の代替店として3店舗を、デベロッパーの新設により1店舗を、それぞれ出店し、デベロッパーの建て替えならびに閉鎖によって8店舗を、また効率の悪化により3店舗を、契約満了により2店舗を、それぞれ閉鎖いたしました。ホームファッション事業は、新設SCならびに既設SCにそれぞれ1店舗を出店し、効率の悪化により3店舗を、契約満了により1店舗を閉鎖いたしました。また、業態の変更により6店舗を閉鎖し、新店舗ブランドとしてリヴェンスとオレンジハウスを融合させた「ライフボックス」を1店舗出店いたしました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、㈱さが美208店舗、㈱東京ますいわ屋45店舗、グループ合計で253店舗となっております。業態別店舗数は、きもの事業196店舗、ホームファッション事業57店舗、となっております。

なお、共用資産を含む固定資産の収益性の低下に伴い、減損損失として1億62百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益216億20百万円（前期比5.3%減）となり、利益面においては、営業損失4億70百万円（前期比83百万円の悪化）、経常損失4億57百万円（前期比1億11百万円の悪化）、当期純損失8億97百万円（前期比86百万円の悪化）となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	21,561,147	94.7
その他の事業	58,927	92.1
合計	21,620,075	94.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	7,140,717	96.8
帯	2,661,972	92.4
和装小物	1,964,666	90.4
仕立加工	2,645,710	100.9
宝石	3,343,599	95.6
雑貨	2,766,709	86.2
その他	918,246	103.7
売上高計	21,441,622	94.7
営業収入	119,524	97.6
合計	21,561,147	94.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

(次期の見通し)

経済環境は、円安・株高と大企業を中心とした好業績に支えられ、着実に好転しております。個人消費におきましても、大企業によるベースアップの実施などが、今後の消費回復につながることを期待されます。しかしながら、消費増税後の消費停滞が長期化すれば、再増税への消費者不安と相まって、景気の下ぶれリスクが再燃することも考えられます。

このような状況の下で、当社グループは接客業としての基本に立ち返り、お客さま本位の価値観を全社員が再確認して、お客さま満足度を高めることにより、業績の早期回復に取り組んでまいります。次期の経営方針は以下のとおりです。

【経営方針】

《『お客さま本位』を徹底して実行する会社へ》

- ・すべての従業員が「すべてはお客さまのために」という気持ちを持って、一人ひとりのお客さまに寄り添い、期待以上のサービスを提供します。

【営業方針】

《顧客化の推進と価値ある商品の売り込み》

- ・地域、店舗タイプに合った店づくりと商品政策、お客さま属性に合った販売企画を実施し、お客さまのご要望にお応えします。
- ・お客さまの日常から人生の節目まで、それぞれのシーンを笑顔で飾る商品をご提供します。

次期の連結業績は、営業収益215億80百万円（前期比0.2%減）、営業利益30百万円（前期比5億円改善）、経常利益65百万円（前期比5億22百万円改善）、当期純損失2億60百万円（前期比6億37百万円改善）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、48億40百万円となりました。これは、主として商品が1億30百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、85億95百万円となりました。これは、主として回収等による差入保証金が1億45百万円減少したものの、退職給付に係る資産が5億29百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、134億36百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、63億17百万円となりました。これは、主として短期借入金が9億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、10億56百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が1億22百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、73億74百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、60億61百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より65百万円増加し、6億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純損失6億23百万円や前受金の減少1億26百万円となったものの、たな卸資産の増減額が前連結会計年度は34百万円の増加であったのに対し、当連結会計年度は1億34百万円の減少となったことなどにより、△5億86百万円と前連結会計年度に比べ37百万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収による収入が1億54百万円あるものの、有形固定資産の取得による支出2億17百万円などにより、△2億45百万円と前連結会計年度に比べ1億41百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純増加9億円などにより、8億97百万円と前連結会計年度に比べ2億円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	59.2	58.5	57.6	51.2	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	26.7	36.7	29.8	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	14.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	2.5	—	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年2月期から平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置づけており、利益配分につきましては業績の変動に大きく左右されることなく、継続して配分してまいりましたが、平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましても、営業利益、経常利益が赤字となっており、このため依然配当できる状況にはなく、引き続き無配とさせていただきます。

当社といたしましては、安定して利益の出る企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

③個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、親会社であるユニークグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を中心とした事業の再構築および経営コストの削減を核として、黒字化への取り組みを進めておりますが、きもの事業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、平成24年2月期連結会計年度から当連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

このような状況に対して、当社グループは、販売スタッフ教育の強化により、基本的な接客のマナーおよび技術と専門知識の向上を図るとともに、商品部門による付加価値の高い商品の開発と提案により、お客さまの満足度向上を図り顧客化を深化させることによって、当該状況の解消に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

㈱さが美（提出会社）および㈱東京ますいわ屋（連結子会社）が販売をおこなっております。

〔宝飾品等の小売業〕

㈱さが美および㈱東京ますいわ屋が販売をおこなっております。

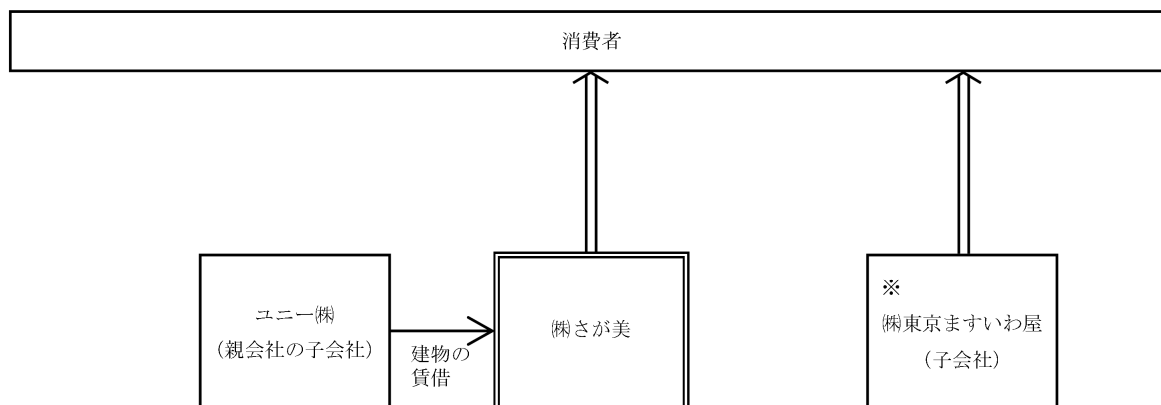
〔雑貨等の小売業〕

㈱さが美が販売をおこなっております。

〔その他〕

親会社の子会社であるユニー㈱より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たに企業理念を制定し、それにもとづき事業のミッション&ビジョンを定めております。

「私たちさが美は、いつもお客さまの笑顔と『ありがとう』のそばに」を企業理念として、当社のもっとも大切なことであると位置づけております。これにより、当社は全従業員が「すべてはお客さまのために」との思いをもって、仕事に取り組んでまいります。社是と事業のミッション&ビジョンは以下の通りです。

《事業のミッション&ビジョン》

・きもの事業

ミッション（使命） 「きものの心を大切にします」

ビジョン（あるべき姿） 「あなたのきもの生活のパートナー」

・ホームファッション事業

ミッション（使命） 「新しい暮らしの価値を提案します」

ビジョン（あるべき姿） 「あなたの暮らしの演出家」

当社グループは、お客さま、そして社会の皆様へ評価していただける商品・サービスを提供することによってこれらの使命を実現し、中長期的な成長を遂げ、株主の皆様への期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年2月期より連続して営業損失を計上しており、赤字体質からの脱却が至上命題となっております。平成28年2月期は利益計画を達成するために全力を尽くします。その上で今後は、収益構造の改革をさらに進めるとともに、新規出店や新業態開発をおこなうことにより収益力の維持・拡大を図り、安定的・持続的成長を可能とする事業基盤を確立すべく取組みを進めてまいります。

当社グループの目標とする経営指標は、平成31年2月期において連結営業利益率2.5%の達成であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 営業戦略

・安定的、持続的な収益性を確保するため、付加価値の高い商品開発と、お客さまとのコミュニケーションを一層深めることにより、マーケットの深耕と拡大を目指します。

② 組織・人事戦略

・収益構造改革を支える人材を育成し戦略の実行力を高めるとともに、全社員が組織と自身の成長を実感し、働きがいを感じることでできる企業づくりを推進します。

③ 事業運営

- ・徹底した現場主義の下、お客様満足度を常に追求していく事業運営を目指します。
- ・業務改革による事業効率の向上やコスト削減を継続して、事業運営のローコスト化を図り、利益体質への転換を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を展開するために、下記の課題に対処してまいります。

① きもの事業の建て直し

- ・情報システムを活用して顧客化を推進し、顧客属性別の販売企画により価値ある商品をご提供することで、お客さまに喜ばれる店作りを目指します。
- ・お手入れを中心に現場のニーズに合った教育を継続して、サービスの向上に努めます。

② ホームファッション事業の収益構造改善と成長

- ・店舗オペレーション改革を継続し、利益貢献できる事業に育てます。
- ・「笑顔一番店」をスローガンに、店舗運営力のアップを図ります。

③ コンプライアンスの推進

- ・法令や諸規程を遵守し、当社のステークホルダーの皆様の信頼に応えます。

④ ローコストへの継続的取り組み

- ・費用対効果を常に点検し、仕事の中身を見直して、恒常的な業務効率の改善に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役および使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。
- ② 法令・定款遵守の下、コンプライアンス関連規程を定め、法務担当が中心となり、販売活動などに関わるコンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。また取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長および担当取締役に報告する。
- ③ コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人および取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応を行うとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。
- ④ 取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正を行う。
- ⑤ 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役および監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。
- ② 文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。
- ② 取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視および改善等の活動を展開する。
- ③ 緊急対応を要する事態が発生したときの危機管理体制等について、危機管理要領に定める。
本要領に定める事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ① 経営の的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、取締役、執行役員で構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
- ② 取締役は、業務分掌規程ならびに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
- ② 取締役社長はユニグループ・ホールディングスが開催するグループ各社の経営責任者で構成するグループ経営会議に参加し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、グループの重要課題の検討を行う。また、グループ各社の業務・管理担当役員等で構成するグループ経営管理委員会と実務を担う内部統制分科会に参加し、グループ内部統制の検討と整備状況の確認を行う。
- ③ 監査役は、ユニグループ・ホールディングスの監査役を中心に、グループ各社の監査役で構成するグループ監査役連絡会に参加し、グループの監査役の連携強化、内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証を行う。
- ④ ユニグループの全従業員を対象とする通報制度「ユニグループヘルプライン」に参加し、コンプライアンス問題の早期発見と不正等の未然防止を図る。
- ⑤ 「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニグループの理念を基に、行動指針を定め、取締役及び使用人への周知に努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役(監査役会)は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役(監査役会)に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく従業員・取引先からの通報状況及び内容を、速やかに報告する。

8. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人は、監査役(監査役会)の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ② 取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,164	606,898
受取手形及び売掛金	1,083,643	1,045,181
商品	2,133,680	2,003,497
貯蔵品	8,289	4,211
繰延税金資産	8,969	14,311
預け金	1,138,973	1,058,723
その他	93,664	107,873
貸倒引当金	△468	△342
流動資産合計	5,007,917	4,840,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,643,350	4,564,332
減価償却累計額	△4,333,043	△4,263,411
建物及び構築物(純額)	310,306	300,920
工具、器具及び備品	681,701	635,977
減価償却累計額	△629,006	△577,363
工具、器具及び備品(純額)	52,695	58,613
土地	3,125,786	3,177,101
建設仮勘定	—	108
有形固定資産合計	3,488,788	3,536,743
無形固定資産		
ソフトウェア	462	—
その他	14,033	14,033
無形固定資産合計	14,496	14,033
投資その他の資産		
投資有価証券	305,168	337,957
前払年金費用	216,535	—
退職給付に係る資産	—	529,708
差入保証金	2,895,919	2,750,421
長期預金	1,300,000	1,300,000
繰延税金資産	21,754	20,712
その他	206,850	216,201
貸倒引当金	△132,504	△109,851
投資その他の資産合計	4,813,724	5,045,151
固定資産合計	8,317,009	8,595,927
資産合計	13,324,927	13,436,282

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,092,013	1,063,259
短期借入金	1,700,000	2,600,000
未払金	278,961	406,462
未払費用	749,312	700,000
未払法人税等	167,050	204,080
前受金	1,391,153	1,264,744
賞与引当金	24,000	30,970
資産除去債務	18,914	21,858
その他	27,276	26,577
流動負債合計	5,448,682	6,317,952
固定負債		
繰延税金負債	118,680	241,510
再評価に係る繰延税金負債	74,509	74,509
退職給付引当金	408,416	—
退職給付に係る負債	—	315,222
資産除去債務	377,466	360,114
長期末払金	22,350	23,300
その他	46,780	42,083
固定負債合計	1,048,203	1,056,739
負債合計	6,496,885	7,374,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△1,985,908	△2,883,277
自己株式	△351,109	△353,216
株主資本合計	7,285,275	6,385,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,124	113,150
土地再評価差額金	△550,359	△550,359
退職給付に係る調整累計額	—	112,999
その他の包括利益累計額合計	△457,234	△324,209
純資産合計	6,828,041	6,061,590
負債純資産合計	13,324,927	13,436,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	22,646,131	21,441,622
売上原価	9,932,041	9,421,327
売上総利益	12,714,090	12,020,295
営業収入		
不動産賃貸収入	63,971	58,927
手数料収入	122,439	119,524
営業収入合計	186,411	178,452
営業総利益	12,900,501	12,198,747
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,388,655	1,283,343
給料及び手当	5,226,841	5,020,177
賞与引当金繰入額	24,000	30,970
退職給付費用	157,021	172,453
福利厚生費	884,559	866,475
賃借料	3,054,984	2,975,547
減価償却費	110,908	90,569
その他	2,440,748	2,230,071
販売費及び一般管理費合計	13,287,720	12,669,609
営業損失(△)	△387,218	△470,861
営業外収益		
受取利息	233	192
受取配当金	6,921	7,740
仕入割引	23,535	22,755
受取補償金	8,250	743
保険解約返戻金	12,641	—
その他	17,693	13,263
営業外収益合計	69,276	44,696
営業外費用		
支払利息	13,570	8,425
支払補償費	1,107	9,609
その他	13,022	12,885
営業外費用合計	27,701	30,921
経常損失(△)	△345,643	△457,085

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	249	267
投資有価証券売却益	704	—
店舗閉鎖損失戻入益	18,465	—
特別利益合計	19,419	267
特別損失		
固定資産売却損	—	2,789
固定資産除却損	7,917	1,096
減損損失	227,193	162,927
特別損失合計	235,111	166,812
税金等調整前当期純損失(△)	△561,335	△623,631
法人税、住民税及び事業税	179,058	207,362
法人税等調整額	70,106	66,375
法人税等合計	249,164	273,737
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△810,499	△897,369
当期純損失(△)	△810,499	△897,369

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△810,499	△897,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,847	20,025
その他の包括利益合計	25,847	20,025
包括利益	△784,652	△877,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△784,652	△877,343
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	△1,175,408	△348,102	8,098,782
当期変動額					
当期純損失(△)			△810,499		△810,499
自己株式の取得				△3,006	△3,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△810,499	△3,006	△813,506
当期末残高	9,217,235	405,057	△1,985,908	△351,109	7,285,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,277	△550,359	—	△483,081	7,615,700
当期変動額					
当期純損失(△)					△810,499
自己株式の取得					△3,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,847	—	—	25,847	25,847
当期変動額合計	25,847	—	—	25,847	△787,659
当期末残高	93,124	△550,359	—	△457,234	6,828,041

当連結会計年度(自平成26年2月21日至平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	△1,985,908	△351,109	7,285,275
当期変動額					
当期純損失(△)			△897,369		△897,369
自己株式の取得				△2,107	△2,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△897,369	△2,107	△899,476
当期末残高	9,217,235	405,057	△2,883,277	△353,216	6,385,799

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,124	△550,359	—	△457,234	6,828,041
当期変動額					
当期純損失(△)					△897,369
自己株式の取得					△2,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,025	—	112,999	133,024	133,024
当期変動額合計	20,025	—	112,999	133,024	△766,451
当期末残高	113,150	△550,359	112,999	△324,209	6,061,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△561,335	△623,631
減価償却費	110,908	90,569
減損損失	227,193	162,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,271	△22,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,800	6,970
固定資産売却損益(△は益)	△249	2,522
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,893	△408,416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	353,991
前払年金費用の増減額(△は増加)	△216,535	216,535
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△414,891
受取利息及び受取配当金	△7,155	△7,933
支払利息	13,570	8,425
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△704	—
固定資産除却損	7,917	1,096
売上債権の増減額(△は増加)	△58,811	38,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,668	134,261
仕入債務の増減額(△は減少)	469	△28,754
前受金の増減額(△は減少)	129,682	△126,409
その他	31,951	198,952
小計	△406,130	△418,100
利息及び配当金の受取額	7,155	7,933
利息の支払額	△13,104	△8,452
法人税等の支払額	△212,129	△168,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,209	△586,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,135	△217,665
有形固定資産の売却による収入	249	4,893
無形固定資産の取得による支出	△20,234	△60,665
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,197
投資有価証券の売却による収入	8,414	—
差入保証金の差入による支出	△21,285	△20,417
差入保証金の回収による収入	162,460	154,972
その他	△65,592	△105,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,320	△245,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△3,006	△2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,993	897,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,536	65,734
現金及び現金同等物の期首残高	572,701	541,164
現金及び現金同等物の期末残高	541,164	606,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を529,708千円、退職給付に係る負債を315,222千円計上しております。また、その他の包括利益累計額が112,999千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)および当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループは全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

1. 製品ごとの情報

単一の製品・サービスの区分を外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	172.04円	152.82円
1株当たり当期純損失金額(△)	△20.41円	△22.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。 同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	6,828,041	6,061,590
普通株式に係る純資産額(千円)	6,828,041	6,061,590
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,146	1,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,687	39,666

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△810,499	△897,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△810,499	△897,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,703	39,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。